マクロ経済トピックス

月例経済報告（７月）

○基調判断は２か月振りに上方修正　　（内閣府：７月11日発表）

７月11日に発表された７月の月例経済報告では、失業率が高水準で推移するなど、雇用情勢は依然として厳しいこと、個人消費は横ばいで推移するなかで、一部に底固さもみられること、輸出は大幅に増加していること、生産は持ち直しの動きもみられること、業況判断は全体として改善がみられ、設備投資は減少しているものの、先行きについて下げ止まる兆しもみられること、公共投資はこのところ平成13年度第２次補正予算の効果がみられることを取り上げた上で、景気に対する判断を**「依然厳しい状況にあるが、一部に持ち直しの動きがみられる」**と総括し、２か月振りに基調判断を上方修正した。一方、先行きにおいて、このところの世界的な株安やドル安により世界経済の先行き不透明感が高まっており、我が国の最終需要が下押しされる懸念がある、ことを指摘している。

主要項目では、設備投資、公共投資、輸出、生産、業況判断を上方修正した。

また、政策態度については、「経済活性化戦略、税制改革、歳出改革などを内容とする「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2002（６月25日閣議決定）を早期に具体化する」、という文言が新たに加わった。

今回基調判断は上方修正となったが、持ち直しているのが企業部門に限られ、消費、雇用は相変わらず弱い動きが続いている。円高、株安、米国経済の先行き不透明感など底入れ→回復軌道へとスムースに移行させない要因が懸念される。

７月の月例経済報告の総括判断及び主要項目の比較（前月からの変更部分に下線）

	６月　月例	７月　月例
総括判断	景気は、依然厳しい状況にあるが、底入れしている。 ・設備投資は、減少している。失業率が高水準で推移するなど、雇用情勢は依然として厳しい。 ・個人消費は、横ばいで推移するなかで、一部に底固さもみられる。 ・輸出はアジア向けを中心に増加しており、生産は一部に持ち直しの動きもみられる。企業収益は、下げ止まりの兆しがみられる。 先行きについては、輸出の増加や在庫調整が概ね終了していることの影響が、今後経済全体に波及していくなかで、景気は持ち直しに向かうことが期待される一方、依然厳しい雇用・所得環境などが、今後の最終需要を下押しする懸念がある。	景気は、依然厳しい状況にあるが、一部に持ち直しの動きがみられる。 ・失業率が高水準で推移するなど、雇用情勢は依然として厳しい。個人消費は、横ばいで推移するなかで、一部に底固さもみられる。 ・輸出は大幅に増加しており、生産は持ち直しの動きがみられる。業況判断は全体として改善がみられ、設備投資は減少しているものの、先行きについて下げ止まる兆しもみられる。 ・公共投資は、このところ平成13年度第２次補正予算の効果がみられる。 先行きについては、輸出の大幅な増加や生産の持ち直しの影響が、今後経済全体に波及していくなかで、景気は持ち直しに向かうことが期待される。一方、このところの世界的な株安やドル安により世界経済の先行き不透明感が高まっており、我が国の最終需要が下押しされる懸念がある。
個人消費	横ばいで推移するなかで、一部に底固さもみられる。	同左
住宅建設	弱含みとなっている。	同左
設備投資	減少している。	減少しているものの、先行きについて下げ止まる兆しもみられる。
公共投資	総じて低調に推移している。	総じて低調に推移しているが、このところ平成13年度第２次補正予算の効果がみられる。
生産	下げ止まっている。	下げ止まっており、一部に持ち直しの動きもみられる。
雇用情勢	依然として厳しい。残業時間が増加しているものの、完全失業率が高水準で推移し、求人や賃金も弱い動きが続いている。	同左
倒産件数	高い水準となっている。	同左
業況判断	厳しい状態が続いているが、大企業においては下げ止まりつつある。	中小企業を中心に依然厳しさがみられるものの、全体として改善がみられる。
国際収支	輸出は、アジア向けを中心に増加している。輸入は、横ばいとなっている。貿易・サービス収支の黒字は、増加している。	輸出は、アジア向けを中心に大幅に増加している。輸入は、横ばいとなっている。貿易・サービス収支の黒字は、増加している。
物価	国内卸売物価は、横ばいとなっている。消費者物価は、弱含んでいる。	同左

（参考） 月例経済報告総括判断の推移

年　月	総　　括　　判　　断
14年１月	景気は、悪化を続けている。 ・個人消費は、弱含んでいる。 ・失業率がこれまでにない高さに上昇するなど、雇用情勢は厳しさを増している。 ・輸出に下げ止まりの兆しがみられるが、生産、企業収益は大幅に減少しており、設備投資も減少している。 先行きについては、世界経済が同時的に減速するなど、懸念すべき点がみられるものの、アメリカを中心としてIT関連部門における在庫調整には進展がみられる。
２月	景気は、悪化を続けている。 ・個人消費は、弱含んでいる。 ・失業率がこれまでにない高さに上昇するなど、雇用情勢は厳しさを増している。 ・輸出に下げ止まりの兆しがみられ、生産は減少テンポが緩やかになったものの、設備投資は減少している。 先行きについては、厳しい雇用・所得環境や資本市場の動向などが、今後の民間需要を下押しする懸念がある一方、アメリカやアジアの一部に景気底入れの動きがみられるなど、対外経済環境の改善が期待される。
３月	景気は、依然厳しい状況にあるが、一部に下げ止まりの兆しがみられる。 ・設備投資は、大幅に減少している。失業率が高水準で推移するなど、雇用情勢は厳しさを増している。 ・個人消費は、横ばいとなっている。 ・輸出は下げ止まりつつあり、生産にも下げ止まりの兆しがみられる。 先行きについては、厳しい雇用・所得環境や企業収益の動向などが、今後の民間需要を下押しする懸念がある一方、対外経済環境の改善や在庫調整の進展が、今後の景気を下支えすることが期待される。
４月	景気は、依然厳しい状況にあるが、底入れに向けた動きがみられる。 ・設備投資は、大幅に減少している。失業率が高水準で推移するなど、雇用情勢は依然として厳しい。 ・個人消費は、横ばいとなっている。 ・輸出と生産は下げ止まってきている。業況判断は、大企業においては下げ止まりの兆しがみられる。 ・アメリカの景気回復の動きが、製造業を中心とした世界主要経済の生産回復につながりつつある。 先行きについては、厳しい雇用・所得環境や企業収益の動向などが、今後の民間需要を下押しする懸念がある一方、対外経済環境の改善や在庫調整の進展が、今後の景気を下支えすることが期待される。
５月	景気は、依然厳しい状況にあるが、底入れしている。 ・設備投資は、大幅に減少している。失業率が高水準で推移するなど、雇用情勢は依然として厳しい。 ・個人消費は、横ばいで推移するなかで、一部に底固さもみられる。 ・輸出はアジア向けを中心に増加しており、生産は下げ止まっている。業況判断は、大企業においては下げ止まりつつある。 先行きについては、厳しい雇用・所得環境などが、今後の民間需要を下押しする懸念がある一方、輸出の増加や在庫調整の進展が、今後の景気を下支えすることが期待される。
６月	景気は、依然厳しい状況にあるが、底入れしている。 ・設備投資は、減少している。失業率が高水準で推移するなど、雇用情勢は依然として厳しい。 ・個人消費は、横ばいで推移するなかで、一部に底固さもみられる。 ・輸出はアジア向けを中心に増加しており、生産一部に持ち直しの動きもみられる。企業収益は、下げ止まりの兆しがみられる。 先行きについては、輸出の増加や在庫調整が概ね終了していることの影響が、今後経済全体に波及していくなかで、景気は持ち直しに向かうことが期待される一方、依然厳しい雇用・所得環境などが、今後の最終需要を下押しする懸念がある。
７月	景気は、依然厳しい状況にあるが、一部に持ち直しの動きがみられる。 ・失業率が高水準で推移するなど、雇用情勢は依然として厳しい。個人消費は、横ばいで推移するなかで、一部に底固さもみられる。 ・輸出は大幅に増加しており、生産は持ち直しの動きがみられる。業況判断は全体として改善がみられ、設備投資は減少しているものの、先行きについて下げ止まる兆しもみられる。 ・公共投資は、このところ平成13年度第２次補正予算の効果がみられる。 先行きについては、輸出の大幅な増加や生産の持ち直しの影響が、今後経済全体に波及していくなかで、景気は持ち直しに向かうことが期待される。一方、このところの世界的な株安やドル安により世界経済の先行き不透明感が高まっており、我が国の最終需要が下押しされる懸念がある。

（資料） 内閣府

平成14年５月分鉱工業生産等について

○５月の鉱工業生産指数は４か月連続で上昇　　**（経済産業省：６月28日発表）**

経済産業省が６月28日に発表した生産・出荷・在庫指数速報によると、５月の鉱工業生産指数は事前の市場予想（前月比＋2.9%）を大幅に上回る前月比＋3.9%と、４か月連続で上昇した。（尚、前年同月比では－2.2%。）

出荷は前月比＋4.8%で101.2となり、６か月連続の上昇となる一方、在庫は前月比＋0.2%の88.9と、９か月ぶりの上昇となった。

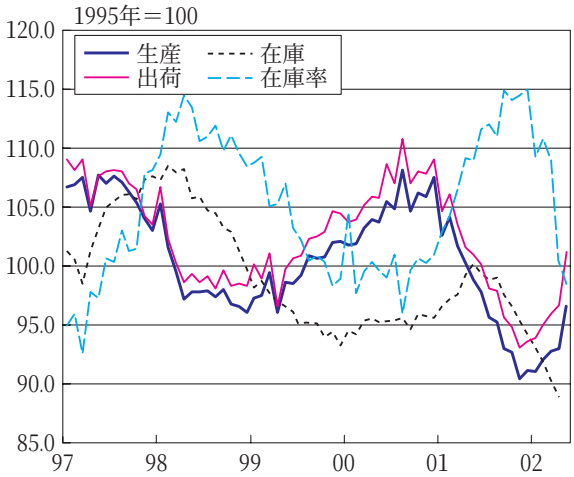
同日に発表された製造工業生産予測調査結果によると、６月は前月比0.0%の横ばい、７月は同－0.3%となっており、これを鉱工業生産指数に当てはめ試算すると、４－６月期は前期比＋3.7%と見込まれ、１－３月の前期比＋0.7%から急上昇する可能性が出てきた。

経済産業省は基調判断を「在庫調整が進展し、生産に持ち直しの動きが見られるものの、依然として最終需要動向が不透明であることなど、今後の動向を注視する必要がある。」とし、４月の判断を据え置いた。

生産指数を業種別にみると、電気機械工業が前月比＋7.8%、一般機械工業同＋7.7%、輸送機械工業同＋5.1%、非鉄金属工業同＋3.5%、プラスチック工業同＋3.4%、鉄鋼業同＋2.4%などが生産の上昇に寄与している。特に、電気機械工業、鉄鋼業、輸送機械工業などの、IT、輸出関連の業種が生産回復を牽引している。その一方で、繊維工業が－0.2%と低調であった。

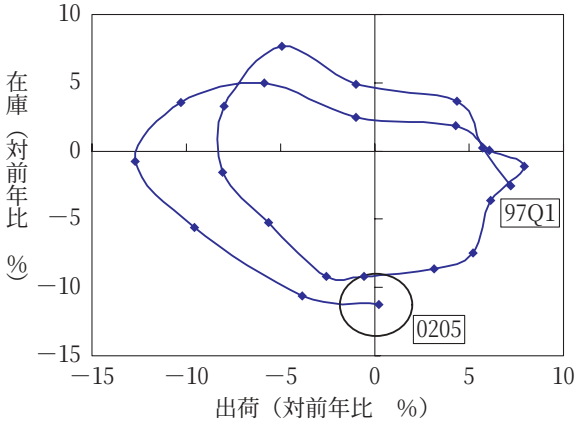
在庫指数については、前述の通り若干上昇に転じた。電気機械工業、輸送機械工業、石油・石炭製品工業が上昇に寄与している。５月単月で判断するのはやや時期尚早ではあるが、IT関連、輸出関連業種の好調が生産を押し上げ、出荷のための在庫を積み増し始めた可能性がある。また、在庫率指数は前月比－2.2%と引き続き低下しており、３か月連続の減少となっている。在庫循環図からみても、在庫調整は概ね終了し、意図せざる在庫減局面に移った公算が大きい。

鉱工業生産指数等の推移



（出所）　経済産業省

在庫循環（鉱工業全体）



（出所）　経済産業省

鉱工業生産は、足元については堅調である。しかし、頼みの米国経済も、４月以降の統計をみれば、今後の持続性にやや疑問を持たざるを得ないし、我が国内需の自律的回復も心もとない。従って、今後生産の回復ペースがやや鈍る可能性がある。

日銀短観（平成14年６月）

○業況判断DIはほぼ横這い　　（日本銀行：７月１日発表）

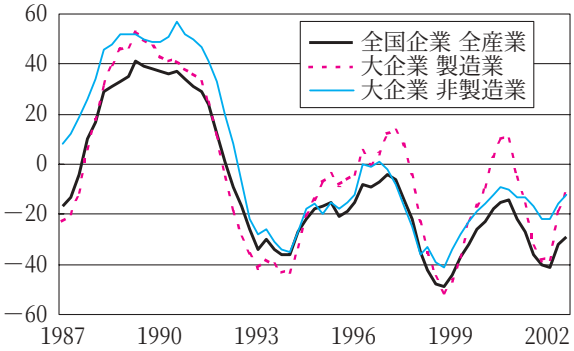
・業況判断　　最　近：大企業製造業－18（＋20）、大企業非製造業－16（＋６）、
（カッコ内は変化幅）　　全規模全産業－32（＋９）
先行き：大企業製造業－11（＋７）、大企業非製造業－12（＋４）、
全規模全産業－29（＋３）

日本銀行が７月１日に発表した日銀短観によると、現状の業況判断DIは、前回３月の調査と比較して大きく改善している。大企業では、製造業が－18、非製造業が－16となり、前回からの変化幅はそれぞれ＋20、＋６である。中堅・中小企業でも大きく改善しており、変化幅も＋５～＋16となっている。大企業・製造業の変化幅＋20は過去最大のものとなった。全規模全産業では－32で、変化幅は＋９となっている。

今次短観では、企業規模に関わらず軒並み業況判断が改善していることを示している。

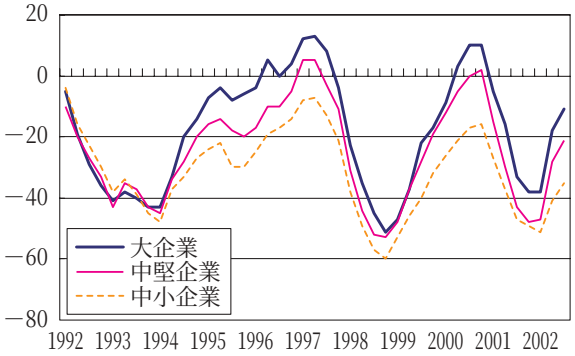
業種別にみると、大企業・製造業では石油・石炭製品と非鉄金属を除く全業種で改善している。IT関連産業や輸出産業のみならず、その他の産業でもDIの改善が見られるなど、景況感の改善が広がりを見せている。大企業・非製造業でも建築を除く各業種で改善または横ばい傾向にある。中堅・中小企業・製造業では全業種で改善してい

D.I.の推移

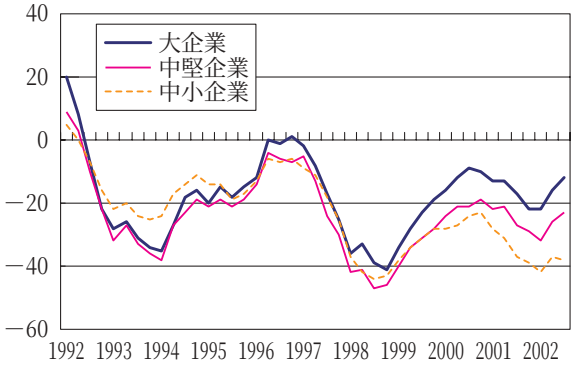


企業規模別D.I.の推移

製造業



非製造業



る。中堅・中小企業・非製造業では建築、通信、電気・ガス、リースを除く業種で改善している。

先行きについては、全規模全産業は－29で、変化幅は＋３を見込んでいる。中小企業・非製造業が－38と変化幅として－１の悪化を見込んでいる以外は、企業規模に関わらず改善予想を示している。

・設備投資計画は減少

2002年度の設備投資計画は、全規模全産業では－5.1％と、前回より2.3％上方修正している。規模別では大企業は1.1％の下方修正となっているが、中堅企業と中小企業は上方修正している。

設備投資計画　（前年度比、％）

		2001年度		2002年度	
		（計画）	修正率	（計画）	修正率
大企業	製造業	−9.2	−2.7	−8.9	−3.2
	非製造業	−8.6	−3.1	−5.2	0.3
	全産業	−8.9	−3.0	−6.7	−1.1
中堅企業	製造業	−10.9	2.7	−13.4	3.7
	非製造業	−2.0	0.7	0.1	2.1
	全産業	−3.2	1.0	−1.5	2.3
中小企業	製造業	−14.7	0.8	−17.4	10.7
	非製造業	−0.4	4.3	−6.7	12.3
	全産業	−4.3	3.4	−9.3	11.9
全規模計	製造業	−10.5	−1.2	−11.1	−0.2
	非製造業	−4.2	−0.1	−3.0	3.1
	全産業	−5.9	−0.4	−5.1	2.3

・底打ちしたが、持続性には懸念

今回の日銀短観は、景気の現状に関して、輸出の好調を背景にした改善が進展し、業態や企業規模に関わらず改善見通しにあることを示している。今後については、いくつかの懸念材料がある。景気回復を牽引してきた輸出については、米国経済の回復の持続性にやや疑問を持たざるを得ない。また、2002年度の想定為替レートは125.73円と、足下の円高の動きが十分に反映されていない。こうした外部要因が景気に対してマイナスに働く可能性がある一方、世界的な株安傾向がマインドを更に下押しすることも考えられ、業況判断が見込み通り改善するか否か予断を許さない状況にある。

2002年６月の米国雇用統計

（米国労働省：７月５日発表）

○６月の失業率は5.9％と前月比0.1％悪化。非農業雇用者数は前月比＋3.6万人の増加。

米国労働省が７月５日発表した６月の雇用統計によると、６月の完全失業率（季節調整値、軍人除く）は5.9％と前月比0.1％の上昇となった。一方、非農業雇用者数（季節調整値）は、同＋3.6万人と２ヶ月連続の増加となった。雇用者が増加傾向にある一方で、失業率は依然として高止まりしている状況となった。

産業別の雇用動向をみてみると、製造業が前月比－2.3万人、小売業が同－1.8万人と減少が続いているのに対して、サービス業が同＋3.3万人、公共部門が同＋2.3万人、建設業が同＋1.4万人と雇用の増加に寄与した。特に、サービス業は堅調な個人消費を背景として、健康関連サービスが同＋3.4万人となるなど、雇用の改善が続いている。また、製造業は23ヶ月連続の減少となったが、電気・産業機械、金属などが減少する一方で、自動車は堅調な国内需要を反映して増加となった。

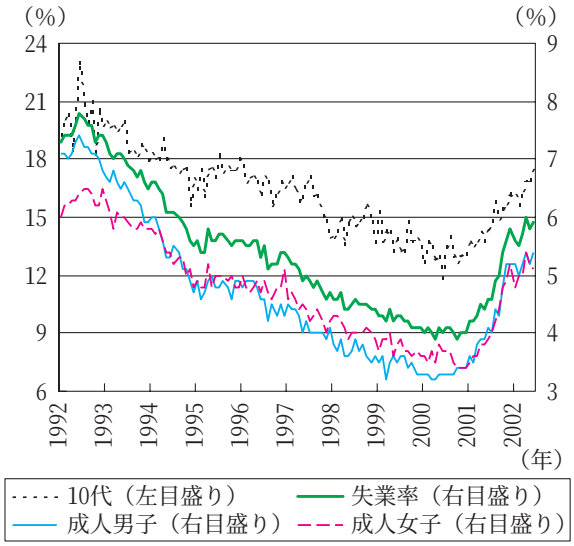
週平均労働時間（季節調整値）は前月比＋0.3%の34.3時間となった。特に、製造業が同＋0.5%と高い伸びを示しているが、この要因としては残業時間が同＋0.1時間と増加したことが大きく寄与している。製造業は、生産自体は回復基調にあるが、雇用の削減は継続しており、雇用者の減少分を残業時間の増加によって補っているとみられる。

また、時間当たり賃金（季節調整値）は同＋0.4%の14.76ドルとなり、昨年11月以来の高い伸び率となったが、単価の高い残業が増加したことを伺わせる結果となった。

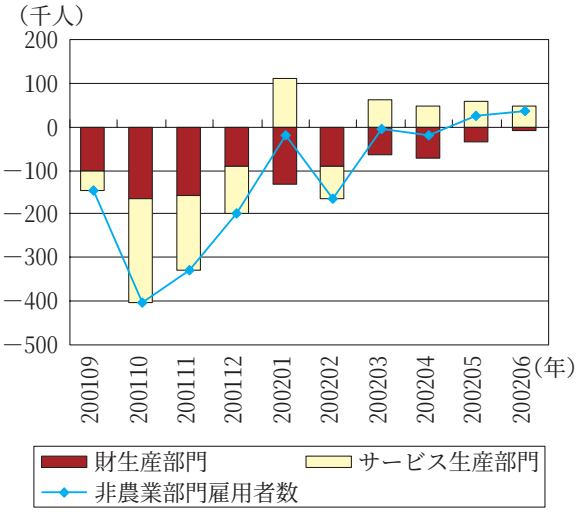
失業率は、5.9%と前月に比べて0.1%上昇したが、内訳は成人男性が前月比＋0.2%の5.4%、成人女性が同－0.1%の5.1%、10代が同＋0.7%の17.6%となった。米国景気は昨年底を打ったとみられるものの、失業率は依然として高止まりしており、景気の回復が雇用の増加に結びついていない状況となっている。

景気が底を打ったとみられるにも関わらず雇用情勢が好転しない理由として、先行きの企業収益についての厳しい見方がある。大手通信会社ワールドコムが巨額の粉飾決算の発覚により経営難に陥るなど、IT関連企業の業績の先行き不透明感が、新規雇用を慎重にさせている大きな要因となっている。NYダウ１万ドルを割込むなど、米国景気の先行きに不安が広がる中で、企業は新規雇用よりも残業の増加や雇用流動性の高い労働力の雇用で対応しており、今後も雇用情勢は厳しい状況が続くものと考えられる。

米国失業率推移（季調済）



米国非農業雇用者数推移（前月比、季調済）



注：財生産部門は製造業、建設業などを含む。
サービス生産部門は小売業、サービス業、政府部門などを含む

○2002年６月　米国雇用統計概要（数値は全て季節調整済）

	５月	６月	前月比増減	摘　　要
失業率（%）	5.8	5.9	0.1	
成人男性	5.2	5.4	0.2	
成人女性	5.2	5.1	▲0.1	２ヶ月連続の低下
10代	16.9	17.6	0.7	４ヶ月連続の上昇
非農業雇用者数（千人）	130,704	130,740	36	２ヶ月連続の増加
財生産部門	23,869	23,859	▲10	20ヶ月連続の減少
鉱　業	558	557	▲1	３ヶ月連続の減少
建設業	6,538	6,552	14	
製造業	16,773	16,750	▲23	23ヶ月連続の減少
サービス生産部門	106,835	106,881	46	７ヶ月連続の増加
交通・公共施設	6,796	6,802	6	
卸売業	6,682	6,681	▲1	
小売業	23,323	23,305	▲18	２ヶ月連続の減少
金融・保険・不動産業	7,737	7,740	3	
サービス業	41,095	41,128	33	４ヶ月連続の増加
公共部門	21,202	21,225	23	２ヶ月連続の増加
週平均労働時間（時間）	34.2	34.3	0.1	
時間あたり平均賃金(ドル)	14.70	14.76	0.06	18ヶ月連続の増加